

今後のデータ環境推進に関するアクションアイテム

仮ロードマップ



FY2023-4Q

FY2024-1Q

FY2024-2Q

FY2024-3Q

FY2024-4Q

△ デジタル戦略
法律改正（施行準備開始）

データカルチャ変革とデータマチュリティ強化

GIFデータモデル改定（位置情報含）

データ品質管理方法の整備

ベースレジストリ設計法の整備

FY2023の積み残しがあるので
1Qがタイトなスケジュール

ワンスオンリーの推進

ショーケースプロジェクトの推進

ツール情報等の整備

データ辞書の整備1

データ辞書の整備2

コード辞書の整備

オープンデータの推進

デジタルエンジニアリングの推進

人材育成

データカルチャ変革とデータマチュリティ強化

1. プロジェクト概要:

- 現状
 - データの重要性について社会全体で理解が深まっていない。そのため、基盤整備に対する推進力が働かない。それどころか、投資削減など逆行した動きになっている。
 - 先進国ではデジタル基盤整備に目途が立ってきたので、データマチュリティの強化が行われている。
- 課題
 - 経営層に対する啓発資料が少なく、経営層がAIやデータ利用など可視化しやすい部分に投資を集中させている。
 - データマチュリティに関するフレームワークが国内に存在しない。
- 方針と取り組み
 - 経営層に向けたデータマチュリティやGIF、データ基盤に関する普及資料を作成し、カルチャーを変えていく。

2. 目標と成果物:

- 目標
 - 経営層がデータの価値を理解して、基盤整備に投資するようになることを目指す
- 成果
 - データカルチャ啓発資料、データマチュリティガイドの作成
 - デジタルガバナンスコード等での活用案作成
 - GIFやデジタル基盤普及資料

3. スケジュール

- 2024年1Q2Qに順次実施。広報は通年で継続。

4. 対応するアクションプラン
 - なし
5. ステークホルダー：
 - IPAデータチーム
6. リソース計画、予算、プロジェクトチーム構造
 - 内製：1人月＊3か月
 - PL 森貞 メンバー T
7. リスク管理、品質計画、コミュニケーション計画
 - 2週毎のプロジェクト会議で確認
 - タスク管理ツールの導入を検討
8. その他
 - 経営層向け講演会などでの普及活動を行う。

GIFデータモデルの改定（1.修正）

1年遅れの作業

1. プロジェクト概要:

- 現状
 - 現在のGIFデータモデルの項目や定義に追加削除するとともに記載レベルを統一し、より使いやすくする必要がある。
 - 先進国のデータモデルも更新が図られており、インタオペラビリティをとる必要がある。
 - GIF準拠を求めているが準拠基準がなく、記述レベルが揃っていないものもある。
- 課題
 - GIFデータモデルの準拠基準、意見受け付けやオーサライズの仕組みが整備されていないため統制が聞いている。
 - データ設計できる技術者が不足していて、スキーマ定義もできていない。
- 方針と取り組み
 - 現状指摘されている事項を加筆修正する。行政、地域サービスの詳細化を図る。
 - 実装データモデルは各省から依頼のあるものについて検討を行う。

2. 目標と成果物:

- 目標
 - GIFデータモデルを簡単に理解し導入できるようにする。
- 成果
 - GIF1.1への更新及び運用サイクル・ルールの確立（準拠ルール含む）
 - データモデル策定人材育成用マニュアル整備

3. 対応するアクションプラン

①データ標準確保のためのGIFの見直し及びGIFの実装強化に向けた取組

- i. 政府情報システムにおけるデータ標準の実装状況及び政府内におけるデータ標準・連携のニーズについて調査し、データ標準の実装を進めるに当たって障壁となっている課題を整理。
- ii. 上記を踏まえ、**現状のニーズに合わせたGIFの改訂**を行うとともに、GIFを用いたデータ標準の実装を進めていくための普及活動として、まずは**政府情報システムの調達時の要件定義における推奨事項を明確化**すること等を検討する。
- iii. その上で、**利用者からの意見**を踏まえ、**継続的にアップデートを行うとともに、GIFの実装状況を継続的に確認できる体制を整備**することを検討する。
- iv. また、データモデルの作成によるデータ標準化のニーズが高い準公共分野（教育、防災等）においては、随時、**実装データモデルの拡充**を行うとともに、実装データモデルの普及を進める。
- v. 上記の取組を通じ、データ標準の一定の普及が進んだ場合には、更なる普及のため、GIFのうち必要な領域を原則とすることも視野に入れて検討を行う。

4. ステークホルダー：

- IPA、デジタル庁データチーム

5. スケジュール：

- 2024年1Qにデータモデル修正を実施。2Qに調達要件の整備とフィードバックループの確立。

6. リソース計画、予算、プロジェクトチーム構造：

- 内製：1人月＊3か月
- PL 堀越 メンバー 藤本

7. リスク管理、品質計画、コミュニケーション計画

- 2週毎のプロジェクト会議で確認
- タスク管理ツールの導入を検討

GIFデータモデルの改定（2.位置情報表記）

1. プロジェクト概要:

- 現状
 - 施設、法人等の位置情報の表記が統一されていない。
 - 入口、ポリゴンなどの表記、3Dボクセルが検討されていない。
 - POIコードは提供されているが普及していない。
- 課題
 - 位置情報を目的や必要精度に応じた表記をする必要があるが、現在は統一した表記法がない。
- 方針と取り組み
 - コアデータパーツに位置情報表記を追加する。また、地域サービスデータモデルに3Dモデルを追記する。
 - コアデータパーツに合わせてGIFデータモデルの位置情報表記を修正する。
 - 空間ID（ボクセルID）、3Dデータ、時間軸、不動産ID、空中画像等の対応もを検討する。

2. 目標と成果物:

- 目標
 - どのデータモデルを見ても、目的に合った位置情報表記が行われ、インタオペラビリティも確保されるようにする。
- 成果
 - コアデータパーツ（位置情報j表記）
 - 地域サービスデータモデルの改定
 - POI1.1

3. 対応するアクションプラン

- なし

4. ステークホルダー:

- IPA、デジタル庁データチーム

5. スケジュール:

- 2024年1Qに実施。期末に成果物。

6. リソース計画、予算、プロジェクトチーム構造:

- 内製：1人月＊3か月（GIFデータモデル内数）
- PL 堀越 メンバー 藤本

7. リスク管理、品質計画、コミュニケーション計画

- 2週毎のプロジェクト会議で確認
- タスク管理ツールの導入を検討

GIFデータモデルの改定（3.IMIとの整合）

1年遅れの作業



1. プロジェクト概要:

- 現状
 - IMIを辞書にして、実装モデルとしてGIFが整備されているが、IMIが古く、一部GIFとずれている。
 - IMIを廃止しGIFだけにすると構造はシンプルになるが、実装のため簡易化しているので、本質的なデータ検討の基礎資料がなくなってしまう。
 - IMIのドメインがgoドメインのため管理が煩雑である。
- 課題
 - IMIの位置づけが明確でないのでわかりにくい。
- 方針と取り組み
 - GIFからのフィードバックを受けてIMIの修正を行う。
 - IMIドメインをIMI.go.jpドメインから、IMI.jpもしくはIMI.ipa.go.jpに変更する。

2. 目標と成果物:

- 目標
 - 辞書であるIMI、実装モデルであるGIFを明確にする。
- 成果
 - IMI2.1
 - IMI解説ドキュメント
 - 新ドメインサイト

3. 対応するアクションプラン
 - なし
4. ステークホルダー:
 - IPA、デジタル庁データチーム
5. スケジュール:
 - 2024年1Qに実施。期末に成果物。
6. リソース計画、予算、プロジェクトチーム構造:
 - 内製：1人月＊3か月（GIFデータモデル内数）
 - PL 堀越 メンバー 斎藤、藤本
7. リスク管理、品質計画、コミュニケーション計画
 - 2週毎のプロジェクト会議で確認
 - タスク管理ツールの導入を検討

データ品質の向上 1年遅れの作業

1. プロジェクト概要:

- 現状
 - AIやデータ活用の進展からデータ品質の向上が求められている。
 - GIF「データ品質管理ガイドブック」「データ品質評価ツール」（2022年3月）、内閣府の「データ連携基盤を通して提供されるデータの品質管理ガイドブック」「簡易評価ツール」（2023年9月）があるが、品質に関する意識が高まっていない。
- 課題
 - データのライフサイクルにおける品質に関するメカニズムが理解されていない。
 - 継続してモニタリングできる簡易な仕組みがない。
- 方針と取り組み
 - データ品質に関する広報資料を作成する。
 - 上記を実践するためのガイドと簡易ツールを作成する。

2. 目標と成果物:

- 目標
 - 設計工程、運用におけるデータ品質向上策を明確にする。
 - 誰でもデータ品質の自己評価をして改善できるようにする。
- 成果
 - データ品質入門ガイド
 - データ品質自己診断ツール

3. 対応するアクションプラン

- 「(1)品質が確保された活用しやすいデータを整備しオープンにする」となっているが、GIFとベースレジストリとオープンデータにのみ言及し、品質向上に向けた具体的アクションなし

4. ステークホルダー:

- IPA、デジタル庁データチーム

5. スケジュール:

- 2024年1Qに実施。期末に成果物。

6. リソース計画、予算、プロジェクトチーム構造:

- 内製：1人月＊3か月
- PL 堀越 メンバー 藤本（GIFデータモデル内数）

7. リスク管理、品質計画、コミュニケーション計画

- 2週毎のプロジェクト会議で確認
- タスク管理ツールの導入を検討

ベースレジストリでのGIF活用

1. プロジェクト概要:

- 現状
 - GIFとベースレジストリの実装が異なるものがある。
 - 今後のベースレジストリ設計（拡充）に向けたガイドなどがない。
- 課題
 - ベースレジストリとGIFが異なる構造であると、データ再利用時にデータ変換が必要になる
 - 設計方針がないとベースレジストリを各省に円滑に展開できない。
- 方針と取り組み
 - 試行中のベースレジストリとGIFデータモデルの整合性を図る。
 - ベースレジストリ整備ガイドを作成する。

2. 目標と成果物:

- 目標
 - 各分野のベースレジストリ整備を加速する。
 - ベースレジストリを活用しやすくする。
- 成果
 - GIF1.1
 - ベースレジストリ整備ガイド

3. 対応するアクションプラン

②ベース・レジストリの整備

- i. ベース・レジストリのうち、法人・不動産登記情報のデータベース、住所・所在地情報関係のデータベースを注力領域として、整備を進める。
- ii. 法人・不動産登記情報については、年内に、整備するデータの項目や整備に関する工程表を策定する。
- iii. 併せて、法人・不動産登記情報に関して、データを提供するための制度的な整理や、法人基本情報に係る変更の届出の効率化に向けた制度的な検討を行い、必要な制度的措置がある場合には、2024 年（令和 6 年）の通常国会において必要な法案の提出を検討する。
- iv. 法人・不動産登記情報関係や住所・所在地関係のデータベースを含め、ベース・レジストリに関する整備及びその利用を促進するための改善を総合的かつ計画的に実施するために、各省庁と協力し、ベース・レジストリの整備に関する計画を作成し、整備するデータ項目やデータを提供する対象範囲、整備スケジュール、ベース・レジストリの整備にあたって国立印刷局及びIPAが果たすべき役割等を定める。
- v. 上記計画に基づき、法人・不動産登記情報のデータベースと住所・所在地関係のデータベース（まずは「町字」）については、早ければ2025年度（令和 7 年度）からデータの提供を開始することを目指す。

4. ステークホルダー:

- IPA、デジタル庁データチーム

5. スケジュール:

- 2024年1Qに実施。期末に成果物。

6. リソース計画、予算、プロジェクトチーム構造:

- 内製：1人月＊3か月
- PL 堀越 メンバー 藤本

7. リスク管理、品質計画、コミュニケーション計画

- 2週毎のプロジェクト会議で確認
- タスク管理ツールの導入を検討

ワンスオンリーの推進

1. プロジェクト概要:

- 現状
 - デジタル手続法が2019年に制定され、GIFデータモデルもあるが、本格的なワンスオンリー手続きが導入されていない。
 - 欧州は、2023年末に全域でワンスオンリーシステムを稼働している。
- 課題
 - データ標準とワンスオンリーがイメージできず、導入できない。
- 方針と取り組み
 - ワンスオンリーガイドの策定を行い、経済効果も含め広報を行う。
 - gBizInfoへの実装を支援する。（次期gBizInfoでの証明情報標準化支援）
 - 民間に向けてワンスオンリー手続きの啓発を行い、ワンスオンリーに備えたシステムのGIF対応を推進する。

2. 目標と成果物:

- 目標
 - 政府や民間でのワンスオンリー実現をする。
- 成果
 - ワンスオンリー実践ガイド

3. 対応するアクションプラン
「②ベース・レジストリの整備」があるがワンスオンリーに関する具体的アクションはなし。
4. ステークホルダー：
 - IPAデータチーム
5. スケジュール：
 - 2024年1Qに実施。期末に成果物。
6. リソース計画、予算、プロジェクトチーム構造：
 - 内製：1人月＊3か月（GIFデータモデル内数）
 - PL 森貞 メンバー T
7. リスク管理、品質計画、コミュニケーション計画
 - 2週毎のプロジェクト会議で確認
 - タスク管理ツールの導入を検討

ショーケースの推進

1. プロジェクト概要:

- 現状
 - データ標準などを使ったモデルケースが不足している。
- 課題
 - 実現した事例がないので、意思決定者が、データ標準や基盤整備に積極的にならない。
- 方針と取り組み
 - スマートシティ、教育、防災等、データ標準に取り組みたいユーザーを支援する。

2. 目標と成果物:

- 目標
 - 政府や民間での事例の整備。
- 成果
 - 当該ドメインのデータモデルやガイド

3. 対応するアクションプラン
なし。
4. ステークホルダー：
 - IPAデータチーム
5. スケジュール：
 - 2024年1Qに実施。期末に成果物。
6. リソース計画、予算、プロジェクトチーム構造：
 - 内製：1人月＊3か月（GIFデータモデル内数）
 - PL 森貞 メンバー T
7. リスク管理、品質計画、コミュニケーション計画
 - 2週毎のプロジェクト会議で確認
 - タスク管理ツールの導入を検討

1. プロジェクト概要:

- 現状
 - IMIツールなどのデータ変換ツールがあるが、何処にあるかわからない。メンテナンスもされていない。
 - OSS等、海外の有用ツールを含め何処に何のツールがあるのかわからない。
- 課題
 - 日本にOSS情報を集約したサイトがない。
 - ツールの全体像が見えないので、コネクタなど特定ツールのみ着目され、他の有用なツールが導入されない。
- 方針と取り組み
 - IPAで整備するOSS情報サイト（3月予定）のうちデータ関連ツールを解説する。
 - IMIツールの見直しを行い、必要な場合改修する。

2. 目標と成果物:

- 目標
 - データ環境を容易に構築できるようにツール情報の整備をする。
- 成果
 - OSS情報サイト
 - IMIツールv2

3. 対応するアクションプラン
 - なし
4. ステークホルダー:
 - IPAデータチーム
5. スケジュール:
 - 2023年4Qに汎用OSSサイト公開。2024年1Qにデータ関連ツールを順次追加。
6. リソース計画、予算、プロジェクトチーム構造:
 - 内製：1人月＊3か月
 - PL 岡田 メンバー 今村
7. リスク管理、品質計画、コミュニケーション計画
 - 2週毎のプロジェクト会議で確認
 - タスク管理ツールの導入を検討

データ辞書の整備

1. プロジェクト概要:

- 現状
 - AIやデータ活用が盛んになり、データの品質とともにデータ辞書が必要とされている。
 - データモデルは整備されているが、データ項目の意味の定義まではしていない。
 - 海外はオントロジーを使った管理を推進している。
- 課題
 - 日本にデータ辞書やコード一覧がない。
 - 意味の違いにより、データ集約が正しく行われなない恐れがある。
- 方針と取り組み
 - 第一段階として、GIFコアデータモデルの用語を法令用語をベースに整理し、国際的なデータモデルとの整合性確保を図る。
 - 第二段階として、オントロジー整備に着手する。
 - また、コードや統制語彙の一覧を作成する。

2. 目標と成果物:

- 目標
 - データを正しく扱えるようにするための意味的基盤を整備する。
- 成果
 - データの簡易辞書
 - 簡易なオントロジー
 - コード、統制語彙一覧

3. 対応するアクションプラン

- なし

4. ステークホルダー:

- IPAデータチーム

5. スケジュール:

- 2024年1Qにデータ簡易辞書とマッピングを公開。2024年3Qにオントロジの果敢いシステムを公開。

6. リソース計画、予算、プロジェクトチーム構造:

- 内製：1人月＊6か月
- PL 岡田 メンバー 斎藤

7. リスク管理、品質計画、コミュニケーション計画

- 2週毎のプロジェクト会議で確認
- タスク管理ツールの導入を検討

データ人材の育成

1. プロジェクト概要:

- 現状
 - データ人材が圧倒的に不足している。特にアーキテクトや設計者が不足している。
 - データ人材を育成するためのコースウェアがない。
- 課題
 - 中核的なデータ人材も不足しているため政策推進も困難になっている。国際的なギャップが大きく、世界に取り残されている。
- 方針と取り組み
 - IPAの「マナビDX」等にスキル標準に従った教材を集積し、合わせて、事例やIT関連イベント情報の収集を行う。

2. 目標と成果物:

- 目標
 - 知識を伝えるコースウェア、経験を伝える事例、コミュニティを形成するIT系イベント情報の集約を行い、総合的に人材を育成する。
- 成果
 - 教材
 - 事例DB（IPAデジタルトランスフォーメーション部門が整備）
 - イベント情報集約サイト（IPAデジタルトランスフォーメーション部門が整備）

3. 対応するアクションプラン

② デジタル人材の育成

- i. 全ての国民が、それぞれのライフステージに応じて必要となるICTスキルを習得する環境を整備するとともに、社会のそれぞれの立場で求められる人材の確保・育成を図ることにより、目指すべきデジタル社会の着実な実現を図る。

4. ステークホルダー:

- IPA、デジタル庁データチーム

5. スケジュール:

- 2023年4Qに汎用OSSサイト公開。2024年1Qにデータ関連ツールを順次追加。

6. リソース計画、予算、プロジェクトチーム構造

- 内製：不要
- 全員が教材を作成する

7. リスク管理、品質計画、コミュニケーション計画

- 2週毎のプロジェクト会議で確認
- タスク管理ツールの導入を検討

デジタルエンジニアリングの推進

1. プロジェクト概要:

- 現状
 - デジタルツインやメタバースにより、画像・音声・ビデオ等の数値や文字以外のデータ、センサーからの時系列データなどのリアルタイムデータ、CADデータ、3Dスキャンデータ等のエンジニアリングデータを統合して扱う方法論の検討が進んでいない。
- 課題
 - センサーや製造データ等、日本の強みの情報であるが、その強みを活かしていない。
- 方針と取り組み
 - 情報収集を行い、対応できる準備をしておく。。

2. 目標と成果物:

- 目標
 - デジタルエンジニアリングに必要なデータに関する情報収集を行う。
- 成果
 - ブログ記事

3. 対応するアクションプラン
 - なし
4. ステークホルダー:
 - IPAデータチーム
5. スケジュール:
 - 2024年3Q,4Qで実施。
6. リソース計画、予算、プロジェクトチーム構造:
 - 内製：1人月＊6か月
 - メンバー未定
7. リスク管理、品質計画、コミュニケーション計画
 - 2週毎のプロジェクト会議で確認
 - タスク管理ツールの導入を検討

オープンデータの推進

1. プロジェクト概要:

- 現状
 - データの目的外利用の思想から抜け切れず、オープンデータの推進が停滞している。そのため、日本の国際ランキングが急落している。
 - 海外では、オープン・バイ・デフォルトが定着しており、データ共有の在り方が議論されている。また、データの管理にはDCATが使われている。
- 課題
 - 日本最大のデータオーナーである政府のオープン化が進まないで、データ活用が進まない。
 - オープンデータがPDFであったり最新性が不足しているなど品質的な問題がある。
- 方針と取り組み
 - オープンデータへの取り組み促進のための情報発信を行う。
 - DCATの推進啓発を行う。

2. 目標と成果物:

- 目標
 - オープンデータが質、量ともに充実し社会活動をしやすい環境を作る。
- 成果
 - オープンデータ啓発資料の作成

3. 対応するアクションプラン

- ③生成AIの技術進展等を踏まえたオープンデータ等の取組強化
 - i. 行政保有データのうちAI学習のニーズがあるデータについて、これらをAI学習容易な形に変換する実証を行う。
 - ii. AI開発者向けのコミュニケーション窓口（相談対応・ニーズ把握）を整備し、学習用としてニーズの高いデータを特定できる環境を整備する。
 - iii. 中長期的に、コミュニケーション窓口を通じてニーズがあると把握されたデータについて、重点分野として、**AI学習容易な形への変換及びオープンデータ化**が進むよう仕組みを構築する。
 - iv. iii のデータも含め、オープンデータの**検索性向上**の観点から、e-govデータポータル等の充実を図る。
 - v. 他方、総務省・国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）において、AI学習用に良質な日本語データの整備を進めているところ、このようなデータについては、犯罪巧妙化の防止等の観点から、適切なアクセスコントロールの検討を進める。
 - vi. 政府としての生成AIの活用を推進するため、行政分野における生成AI活用のための実証環境を整備し、技術検討を進める。

4. ステークホルダー：

- IPAデータチーム

5. スケジュール：

- 2024年1Qに啓発資料を作り順次追加。

6. リソース計画、予算、プロジェクトチーム構造：

- 内製：1人月＊3か月
- PL 岡田 メンバー T

7. リスク管理、品質計画、コミュニケーション計画

- 2週毎のプロジェクト会議で確認
- タスク管理ツールの導入を検討

参考1 IMI

データモデルに関する状況の概要(日本)

◆ GIF(政府相互運用性フレームワーク)

- 政府情報システム・標準ガイドライン群で、各機関への情報提供に位置づけられる「データを中核とし、インタオペラビリティを重視した参照フレームワーク」
- サービスの相互運用性(Interoperability) 向上を図ることを目指す。
- GIFデータモデルとして、社会に共通的なコアのデータモデル、データパーツを定義し、そのコアなモデルをもとに業務で利用する実装データモデルを提供

◆ IMI (情報共有基盤)

- 文字や用語を共通化し、情報の共有や活用を円滑に行うための基盤。
 - 人名等で用いられる約6万文字の漢字を整備し国際標準化を実施（民間移行済み）
 - 氏名、住所、組織等、社会活動で使われる中核的な用語の集合としてコア語彙のデータモデルを提供



詳細に定義されたIMIは、一部の専門家しか活用が困難なため、IMIを辞書として実装するためのGIFを整備し展開

6.5 GIFとIMIの関係整理 (1)コア語彙の改訂

1. 現状

コア語彙では要素名に日本語を使用しており、今後の国際化等の観点からGIFと同じく英語(英文字)への変更が求められている。

2. 課題

コア語彙における要素名の英語化

3. 対応方針

WGにてコア語彙の要素名を再検討

4. 目標と成果物

要素名を英語化したコア語彙の改訂

コア語彙
#name "住所型"
"住所を表現するためのクラス用語"
#name@en "Address"
#description@en "A class term to express an address."
class ic:住所型 {@ic:事物型} ;

コア語彙米国英語変換表
(schema.orgをベースに検討し公開済み)
住所型 → PostalAddress

GIF
PD:Address

NIEM
nc:AddressType

...

要素名の再検討しコア語彙改訂

コア語彙 (要素名にAddressを採用した場合)
#name "Address"
#name@ja "住所型"
"住所を表現するためのクラス用語"
#name@en "Address"
#description@en "A class term to express an address."
class ic:Address {@ic:Thing} ;

6.5 GIFとIMIの関係整理 (2)データモデル表現の対応

1. 現状

IMIの技術でGIFのデータモデルを表現できないものがある。

2. 課題

GIFにある「複数項目の中のいずれかが必須」という定義がIMI語彙記法で記述できないことへの対応が必要。

3. 対応方針

WGにてIMI語彙記法の改訂もしくはGIFの改訂についての方針を検討し、その方針に沿った対応を実施

4. 目標と成果物

IMI語彙記法もしくはGIFの改訂

5. スケジュール

WGにて対応方針の検討

2024.3～2024.1Q

必要に応じIMI語彙記法もしくはGIFの改訂を実施 2024.1Q

1.2. 施設連絡先

「連絡先」のデータモデルを拡張して施設連絡先のデータモデルを作成しています。連絡先名称が必須項目となっている他、いずれかの手段で施設に連絡を取ることを可能にするため、連絡先電話番号、連絡先内線番号、連絡先メールアドレス、連絡先FormURLのいずれか1つ以上が必須項目となっています。

施設連絡先のデータモデルの項目は表2の通りです。英語名や記入例などを含む詳細については、別添の「438_コアデータモデル_DMD.xlsx」を参照してください。

表2 施設連絡先データモデルの項目一覧

必須項目	項目名	説明
必	連絡先名称	連絡先名称
必*1	連絡先電話番号	電話番号、携帯電話番号
必*1	連絡先内線番号	内線番号
必*1	連絡先メールアドレス	連絡先メールアドレス
必*1	連絡先FormURL	連絡先がWebFormの場合のURL
	連絡先備考（その他、SNSなど）	SNSなどの連絡手段がある場合に記入
	郵便番号	郵便番号
	連絡先住所	連絡先住所の情報

*1:いずれか一つ以上の項目が必須

GIF データモデル
施設連絡先

6.5 GIFとIMIの関係整理 (3)GIFとIMIの統合

1.現状

GIFとIMIのコア語彙に類似する定義があり、利用者の混乱が生じている。

ex) GIFには“法人”というコアデータモデルがあり、IMIには“法人型”という語彙がある。

2.課題

GIFとIMIの関係性の明確化と統合が必要。

3.対応方針

IMIがGIFを支える技術(辞書)としての位置づけであることを技術的にも明確化するために必要な改訂を双方に実施する。

4.目標と成果物

IMI・GIFの改訂

5.スケジュール

1. 最終統合方針の検討、方針に沿った改訂の実施 2024.1Q

WGにおける検討を実施し、委員会にて最終確認を行い、改訂を実施

6.5 GIFとIMIの関係整理 (3)GIFとIMIの統合(統合案)

- ◆ コア語彙をラベル(要素)として辞書を整備する
 - IMIとGIFの関係性：意味同士の紐づけ
 - 辞書のラベルを、GIFの用語と結び付けることで関係性を明確にする

【要素】 PostalAdress

【意味】

意味ID : PostalAdress0001
意味 : 住所を表現するための
クラス用語
意味の出典 : IMI(ic:住所型)

【同義】

【類義】 registeredDomicile0001(ic:本籍)、birthPla

【関連】 postalCode0001(ic:郵便番号)、postalAddr

GIFの用語

pd:住所

マッピング

意味のマッピングによって

- ・IMIの住所型
- ・GIFの住所

の意味同士が結び付く

- GIFとIMIの役割：コア語彙は、辞書の要素として扱う
 - データモデルは、GIFのデータモデル
 - 意味と関連の情報は、IMIのコア語彙

6.5 GIFとIMIの関係整理 (4)IMIドメイン

1. 現状

IMIサイトについて、ドメインやツールにおける主管・役割分担が整理できていない。

2. 課題

1. METIから引き取ったIMIツールをデジタル庁側でGIFツールとして管理・公開するのか、もしくはIMIとしてIPAで行うのかを検討する必要がある。(データ人材評価ツール、データ品質評価ツール、GeoJSON変換ツール (mojxml2geojson)、IMIコンポーネントツール、GIF Dataverse展開ソリューション等)
2. 独立行政法人が保有できる”go”ドメインは1つまでという制限により、IPAはドメインオーナーとなれずデジタル庁がオーナーになっている。

3. 対応方針

IMIサイトの役割分担やサイトのドメイン名の再検討を実施し、検討結果に合わせた実装を行う。

4. 目標と成果物

1. サイトの再構築の実施

5. スケジュール

1. ドメインの主管とドメイン名、役割分担の再検討 2024.2Qまで
2. 検討結果に基づいたサイトの再構築 2024.3Q

参考2 データ辞書

6.2 データ辞書の整備 (1)辞書整備とマッピング

1.現状

国外では、官民が連携しデータ共有の枠組みの一つとして、様々なドメインで語彙やデータ辞書が整備され、産業やセクター間でのデータの利活用を推進している。

国内では、コア語彙の整備は完了しているが、データ辞書の整備はほとんど進んでいない。

2.課題

国内データ辞書の整備が必要。

3.対応方針

法令と関連した用語辞書の作成

語彙間の関係を、意味の類似性に基づいたデータ辞書として整備する。

4.目標と成果物

1.同義語類義語辞書の作製

2.データ辞書の実装

5.スケジュール

1. 同義語・類義語辞書の作製 2024.1Q

コア語彙を主要素として、いくつかの法令の用語や海外語彙の関係性を類義語辞書として整備

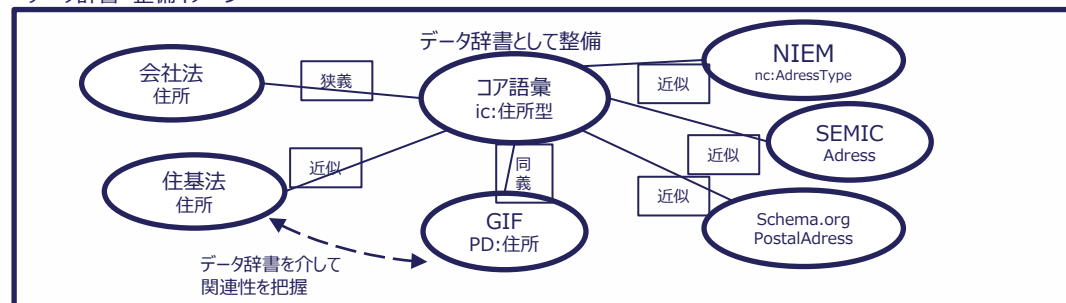
3. データ辞書の実装 2024.2Q

検討結果に基づいたデータ辞書の実装

同義語・類義語辞書の整備イメージ(会社法)

対象用語	法令における意味(定義)	コア語彙	類似性	判断根拠
会社	会社は、法人とする	法人型	狭義	法人の形態は会社以外にもある
設立	会社を新しく作ること	法人型>活動状況	狭義	組織の設立は会社の活動状況の一つと考えられる
組織	会社を構成する機能の集まり	法人型>関連組織	狭義	会社の組織は会社の関連組織の一部と考えられる
運営	会社の機能を動かすこと	法人型>活動	狭義	会社の運営は会社の活動の一部と考えられる
管理	会社を維持すること	法人型>活動	狭義	会社の管理は会社の活動の一部と考えられる
法律	法律	文書型	狭義	法律は文書の一つと考えられる
株式会社	株式会社	法人型	狭義	会社は法人として定義されている
合名会社	合名会社	法人型	狭義	会社は法人として定義されている
：	：	：	狭義	：
法人	法人	法人型	同義	法人全体を表している
団体	共同の目的を持った集団	業務組織型	近似	法人ではない目的集団(業務組織)と考えられる
議決権	議決に加わる権利	—	—	—
住所	会社の住所、本店の所在地	法人型>住所	狭義	会社の住所は、住所全般の一つと考えられる
本店	会社の本拠となる店	法人型>関連組織	狭義	会社の本店は会社の関連組織の一部と考えられる
所在地	存在する土地(住所)	法人型>住所	同義	土地を示すための表現として住所を使用している
事業	会社が行う経営活動	法人型>活動	近似	経営活動は、法人の主たる活動と考えられる
：	：	：	：	：

データ辞書 整備イメージ



6.2 データ辞書の整備 (2)コード/コード一覧

1. 現状

国外では、国際標準（ISOやIEC）や業界団体によるコードの整備は継続的に実施されている。Linked DataやSemantic Webの技術を用いた整備により、相互運用性の向上を図る取り組みも実施されている。

国内では業界等でコードの整備を行ってはいるが、業界をまたぐような相互運用性の実現は行えていない。

2. 課題

コードの乱立によるデータの相互運用性の低下の抑止。

3. 対応方針

コード/コード一覧としてのデータ辞書整備を進める。

4. 目標と成果物

コード/コード一覧をデータ辞書として整備

5. スケジュール

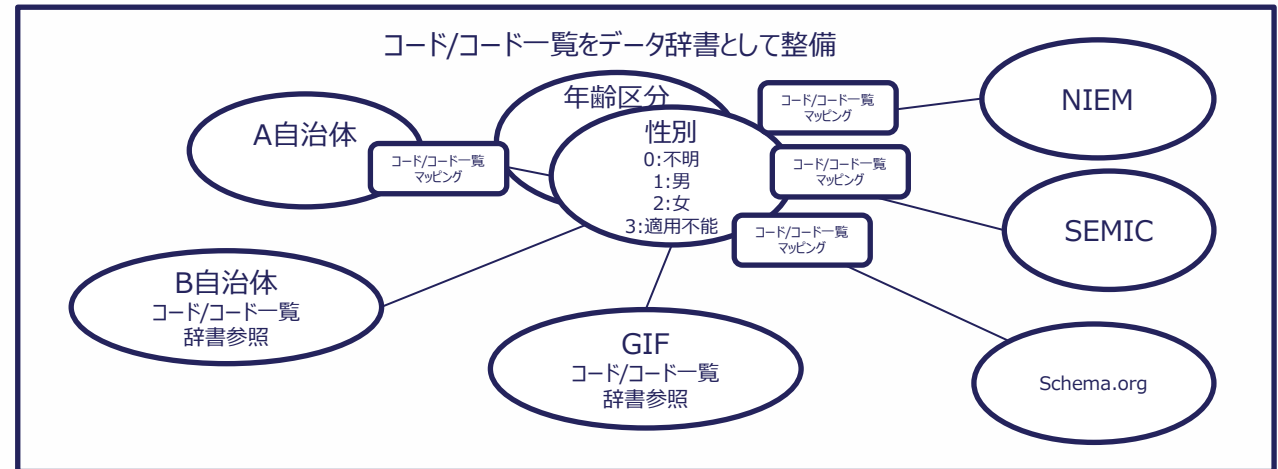
1. 実装・運用 2024.1Q

コード/コード一覧としてデータ辞書を整備し、行政で用いているコード(1.で対象を検討)間の関係をIPA調査事業として整理

3. 運営組織体の検討 2024年度下期

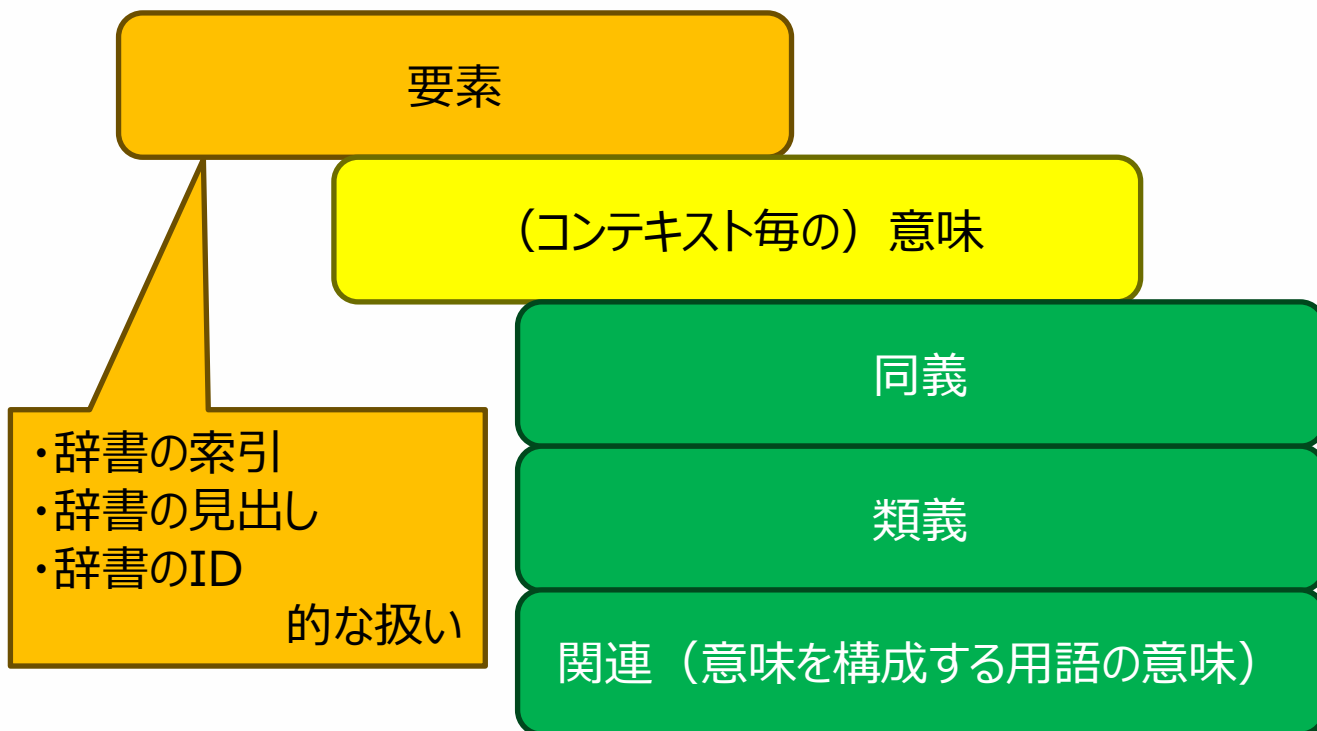
1.の検討に従い、国内におけるコード/コード一覧の管理を行う。

整備イメージ



参考：将来的なデータ辞書の考え方案

◆ 想定する概念辞書の構成イメージ



- 辞書のデータは、意味を中心にして扱う。
- 意味の索引・見出し・ID的な扱いとして、要素を付与する。
- 要素は、英語表記を想定
- 意味に対して、意味同士の同義・類義・関連等の情報を付与する。

参考3 ツール

6.3 ツール等の整備

1.現状

世界規模でデータ交換のための体制整備、基盤整備が官民で強力に推進されてきている。

EUではデータスペースが推進されており、行政(EC) と民間が、参照アーキテクチャ、ツール(仕様書・サンプル・ソリューションを含む)を、情報提供。

参照アーキテクチャは、行政がコンセプトやオントロジー等の抽象的なレイヤ、民間がルールやプロトコル等の具体的なレイヤを作成。

ツールは、行政と民間がそれぞれ参照アーキテクチャに基づきDigital Building Block(DBB)を提供。

国内では推進が始まったばかり。

2.課題

国内におけるデータ交換のための参照アーキテクチャやツールの整備推進が必要。

3.対応方針

EUのデータスペース推進を参考に日本版データスペースの実現に必要な参照アーキテクチャ・ツールの整備をIPAが中心となって行う。

4.目標と成果物

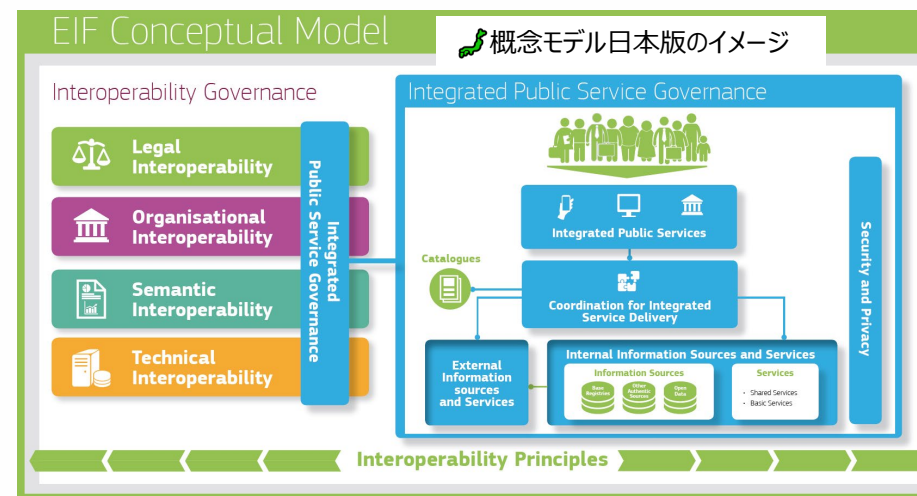
1.日本版参照アーキテクチャの作製

2.ツール(仕様書・サンプル)の提供、OSSカタログの提供

ツール等の整備

参照アーキテクチャとカタログの作製

- ◆ EIF/EIRAの日本版となる参照アーキテクチャを作成する。
- ◆ カatalogの整備する。



IPA Webサイトで公開

概念モデル

参照アーキテクチャ

A. ソリューション (DBB)カテゴリ

A1. 評価ツール
A2. 共通フレームワーク
A3. 共通サービス
A4. 汎用ツール
A5. 法的な相互運用性ツール
A6. セマンティックアセット
A7. オープンスタンダードと仕様カタログ

サブカテゴリ

A1-1. チェックリスト
A1-2. Validatorツール
A1-3. SaaS
A1-4. 第三者機関

ソリューションカタログ (大枠)

カテゴリ一覧

A. ソリューション
A-x. サブカテゴリ
B. EIF基本原則
C. 相互運用性のレイヤ
D. 概念モデル